

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1037 人権教育推進拠点づくり事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
施策	1 人権施策の総合的推進	細目	102	教育集会所事業経費
		細々目	03	人権教育推進拠点づくり事業
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 551200 名称 いがまち人権センター	評価者氏名	山下 豊	連絡先 45 - 4482 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地区小中学生 (対象件数 76人)	各種教室等事業を通じ地域の小・中学校の低学力の克服が図れる。また、参加することにより仲間づくりができ、より一層の部落問題解決に向けての推進が図れる。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
本年度事業内容 各種教室、学習会を実施した。 ・柔道教室・音楽教室・小学生地区学習会・中学生地区学習会等、同和教育推進校である柘植小・柘植中へ委託し地区学習会等の解放学習の取り組みを行った。	状況変化等 各種教室や地区学習会において地区外の児童生徒の参加が増加し、より広域的に部落問題に取り組むことができた。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体 委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
柔道教室開催回数	回	目標 実績 96	目標 実績 96	96	96
音楽教室開催回数	回	目標 実績 25	目標 実績 20	25	25
小学校・中学校地区学習会開催回数	回	目標 実績 100	目標 実績 137	140	140

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
各種教室等の参加者数	各種教室の参加者を促し、地域住民が自らの活動交流を行い、より一層の人権文化の向上につなげることを指標とした。	人	目標 実績 96	目標 実績 96	106	109
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	教育集会所は、地域のコミュニティーセンターとして地域における同和問題をはじめあらゆる差別の解消に向けた取り組みを行っている。特に、低学力や未就労の実態があり以前として改善されていない状況にある。より一層の生活の安定向上を図るため生活・教育・就労分野での自立促進に向けた取り組みが必要である。
有効性	4	参加者は、地区内に留まらず周辺地域の参加者もありスポーツや学習を通じ部落問題の解決に向けて取り組む輪が広がっている。
達成度	3	ほぼ計画通り達成できた。
効率性	3	補助費・委託料で1割の削減を行った。事業規模は、地区の児童・生徒数は若干、減少するものの地区外の児童・生徒の参加者の増加が期待できるためコストは、現状維持となる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各教室の経費の見直し。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託 工事	事業内容	報償費		(千円) 1,131	報償費		(千円) 1,002	報償費		(千円) 1,026	報償費		(千円) 1,026	報償費		(千円) 1,026	報償費		(千円) 1,026
		委託料		1,500	委託料		1,350	委託料		1,200	委託料		1,050	委託料		1,050	委託料		1,050
		需用費		107	需用費		96	需用費		109	需用費		109	需用費		109	需用費		109
		その他		895	その他		776	その他		741	その他		603	その他		603	その他		603
		事業費計(A)		3,633	事業費計(A)		3,224	事業費計(A)		3,076	事業費計(A)		2,788	事業費計(A)		2,788	事業費計(A)		2,788
進捗率(%)																			
事業投入人員		人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320
フルコスト(A)+(B)				7,953			7,544			7,396			7,108			7,108			7,108

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	3,633	3,224	3,076	2,788	2,788	2,788
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	3,633	3,224	3,076	2,788	2,788	2,788
計	3,633	3,224	3,076	2,788	2,788	2,788
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					